

京都府に地区の意見集約し要望

医療費抑制でなく地域の実情考慮を



府に要望を渡す垣田・伊勢村・吉中各氏

協会は府の医療・介護担当課と4月21日に京都府庁で懇談した。懇談は、2016年度の地区医師会との懇談会を踏まえ、協会がまとめた要望書「京都府民の公的な医療保障の拡充を求める要望書」を提出し、意見交換する場として設定したもの。府からは医療保険政策課長の丸毛信樹氏、同課医療保険広域化担当課長の安原孝啓氏、医療課医務・看護担当課長の真下信男氏、高齢者支援課副課長・南部慎一氏が対応。協会からは垣田さち子理事長、吉中丈志理事長が出席。地区医師会にも出席を呼びかけ、宇治久世医師会の伊勢村卓司副会長が出席した。

医師規制反対と在宅医療保障を求め、協会の要望は、18年度から第3期を迎え、法改正により実効性が高められる都道府県医療費適正化計画の策定にあたり、府が引き続き都道府県による医療費適正化路線への慎重姿勢を堅持するよう求めた。

その上で同時に策定となる医療計画や地域医療構想に関連し、国が検討する「医師に対する新たな規制」(保険医定数制・定年制・自由開業規制等)の導入に反対するとともに、医療計画に反映させないことや、在宅医療の保障に向けた府の対応を問うた。

また、国のねらう患者負担増や、介護保険制度をめぐって、要介護認定で

「軽度」と判定された人に対する「保険給付外し」の差別的取扱い、福祉用具貸与の原則自己負担化等に反対するよう求めた。

さらに、同じく18年度からの国保都道府県化について、定額3400億円の追加費だけでなく、医療費全体に対する国庫負担割合が抜本的に引き上げられるよう国に求めることや、新たに保険者となる立場か

ら、資格証明書交付の全廃や人権を脅かす滞納処分を中止することも求めた。加えて、従来から国民健康保険の「減額調整」対象となつている「福祉医療制度」について、国が未就学時の子どもの医療費助成について減額調整を廃止するよう国に対して求めることも要請した。

府も一定の理解を示す国への要望継続と回答。要望に対し府は項目ごとに回答。医療費適正化計画について、府は1期・2期ともに、医療費適正化を目的とせず、健康長寿を目指す立場。健康づくりや医療提供体制確立を進め、医療費はあくまで取り組みの結果と考えている。そのため、名称も「中期的な医療費の推

移に関する見直し」としてきたと従来の立場を説明。第3期についても、基本的ににそつした取り組みの上に立つて検討するとして。地域医療構想については、地域包括ケア構想として取りまとめ、国の示す推計の数値をダイレクトに使用せず、各病院からのヒヤリングや地域医療構想調整会議での意見を受けて、幅のある形で出した旨を説明。今年度以降も地域医療

について、市町村や医師会へ速やかに伝達すること。病床機能分化の結果、必要となる在宅医療の確保策や、高額薬剤の登場で懸念される患者負担への軽減策等を求めた。

と述べつつ、今後とも、必要な要望は行う旨、説明した。医師の規制については、今後の国の動きを見極めるとともに、新専門医制度における診療科別定員枠設定には反対と述べた。また在宅医療については、訪問診療にあたる医師の高齢化が進み、担い手問題が深刻であるとの指摘に理解を示し、新たな補助金創設も含めた対策を進めていることを説明した。

主張 北朝鮮のミサイル発射情報を受け、一部の交通機関が安全確認のため、運転を見合わせたとする報道が多く流れた。東京メトロはすべての路線で午前6時7分から運転を見合わせ、10分後に再開。北陸新幹線は金沢駅と上越妙高駅の間で午前6時8分から運転を見合わせ、10分後に再開などである。また、ある医療団体では、「ミサイル発射を準備中と伝えられる北朝鮮に対して、米国防が攻撃態勢を取っていると

の報道がございました。有事に際して、患者の生命の安全を確保すべく慎重に行動されますようお願いいたします。不要不急の外出を控えて下さい。外出中におかれては、地下道に避難する等安全確保に努めて下さい」とする注意喚起が出されているようだ。

米政権が「外交的措置を

追求する」方向を打ち出した「共同声明」を発表し、ノルウエーで米国が北朝鮮高官と会談。また、中国に米朝の敵対関係を終わらせ

に侵攻しない」と伝えたとされている。中国は、核・ミサイル開発放棄の引き換えとなる経済援助の実施

を強調し危機をある傾向が見られ、後者の対話路線の報道は、軍事的対立などからの変化を示そうとしてい

憲法9条冠する日本 平和的解決に向けた努力を

が核・ミサイル開発を放棄すれば「4つのノー」、国家体制の転換を求めない金政権崩壊を求めない南北統一を急がない。米軍は38度線を越えて北朝鮮側

を強調し危機をある傾向が見られ、後者の対話路線の報道は、軍事的対立などからの変化を示そうとしてい

京都 保険医新聞

購読料 年8,000円
送料共 但し、会員は会費に含まれる

発行所
京都府保険医協会
〒604-8162
京都市中京区烏丸通蛸薬師上ル七観音町637
インタープレイス烏丸6階
電話 (075) 212-8877
FAX (075) 212-0707
編集発行人 久保 佐世

主な内容

厚生局・指導計画を開示 (2面)
かかりつけ機能評価でアンケート (2面)
政策解説・進む地域の提供体制管理 (4面)

ご用命はアミスまで

- ◆医師賠償責任保険
- ◆休業補償制度 (所得補償、傷害疾病保険)
- ◆針刺し事故等補償プラン
- ◆自動車保険・火災保険

☎075-212-0303

構想調整会議を開催し、進捗状況の管理や新しい対策も検討したいと述べた。

医師の規制については、今後の国の動きを見極めるとともに、新専門医制度における診療科別定員枠設定には反対と述べた。また在宅医療については、訪問診療にあたる医師の高齢化が進み、担い手問題が深刻であるとの指摘に理解を示し、新たな補助金創設も含めた対策を進めていることを説明した。

医界

フランスの大統領選挙は、二大政党が早々に敗退。中道無所属と極右政党候補の決選投票で、よりましな方という結果、EU崩壊の危機が去つたようである。英国のEU離脱という国民投票の結果や米国のトランプ大統領の登場という、自国第一主義の流れは止まったのであろうか。

二度の大戦の反省から多国籍間の協力が進むEUにまでなつたヨーロッパは、これで落ち着くだろうか。お隣、韓国では、革新系の文在寅大統領が選ばれ、会話を通じての融和政策を掲げている。しかし、北朝鮮は、そのような韓国の大統領や、一帯一路の国際会議のさなかの中国にあてつけたように、またもやミサイルを発射した。米国は空母を展開し、日本の自衛艦がそれに付き従い、米国の輸送艦を日本の空母のような自衛艦が護衛するということがあった。キナ臭い。そのような中で、我が国の首相は、2020年に憲法改正をすと言いつつ、九条に三項を付け足すことまで表明。それは、党の総裁としての発言と、こういふときだけは区別して、新聞を読めと国会での答弁を拒否している。「憲法九条天皇または摂政および國務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」と違反するように思えてならない。一強支配を許した日本の有権者が考え直さなければならぬ。(門倉庵)

マダガスカル

